

「二・四事件」90周年記念集会

250名余の大参加で盛会裏に終わる

教育が再び標的にされる「新しい戦前」



長野県版
第505

2023年2月15日

治安維持法賠償同盟

長野県本部

〒380-8790

長野市県町593

高校会館内

連絡 竹村利幸方

TEL・026-226-0854

FAX・026-266-0864



1933年2月4日未明を期して検挙が始まった。いわゆる「2・4事件」は、90周年を迎えた。この「90周年記念集会」は、2月25日長野市で開かれ、会場あふれる183名にオンライン参加の75名を加え、258名の大集会となった。午前中は、映画「教育と愛国」を鑑賞、午後は同映画監督の齋加尚代さん（毎日放送ディレクター）が記念講演をされた。

映画「教育と愛国」監督 齋加尚代さん 記念講演

閣議決定が教科書編纂の基準に

「教科書が標的にされる「新しい戦前」」



記念講演の講師・齋加尚代さん（写真）は毎日新聞ディレクターとして、政府権力の教育・教科書への介入と、その軌跡をドキュメンタリー

映画に綴り追及してきました。齋加さんは、「教育が標的にされる時代」と題して、ドキュメンタリー映画の前身を紹介しつつ、その起点は2006年の教育基本法の「改正」にあることを指摘。

その後、政府官邸は、教科書の従軍慰安婦問題や朝鮮・中国人の強制連行問題に焦点を据え、徹底した攻撃と介入を行い、教科書の記述が変えられていく。一方、教育現場では平和憲法とか平和教育など「平和」という言葉は思想的に偏向だとの雰囲気を感じ、現場教師の意識から「平和」という言葉さえ使わせられないような厳しい実態が紹介されました。

本来教科書は、学問研究の自由に基づき編纂されるものを、検定制度で大きく歪められ、加えて、閣議決定による政府統一見解を基準にすることが押し付けられる、まさに教育と教科書は「新しい戦前」（タモリ言・「徹子の部屋」）へ大きく変質されようとしている実態に、参加者は驚きの声を。

最後に齋加さんは、「権力に対する人間、のたたかいは、忘却に対する記憶のたたかいは他ならない」というミラン・クンデラの言葉を引用し、「『2・4事件』を忘れることなく、ずっと語り継いでください」と結びました。

長水北支部

これまでやったことのない大きな署名数に

2442筆 各種団体が協力

支部長 網島信一



長水北支部は、取り組みが遅くなりましたが、

今年に入ってから請願署名に取り組みました。25の労働組合長野県本部や長水支部をはじめ各民主団体等を中心に電話連絡してから訪問しました。団体によっては「上部団体が取り組むようになれば降りて来るので、支部としては取り組みません」という所もありました。又、「私としては取り組んでも良いと思うが、役員が『1度やると毎年やるようになる』『署名の種類が多くてこれ以上増やさないで欲しい』という意見が多く、今回は申し訳ないが出来ない」という団体もありました。結果的には18団体が取り組んで頂ける事になりました。

以上の結果、3月19日現在で2442筆の個人署名と39の団体署名を寄せて頂いています。経過を書けばこれだけの事なのですが、25の労働組合や民主団体と言えば長野市内の思いつく全ての団体です。会員が個人的に集めた署名の数は既に上げてあるので、単純に2442筆がプラスにはなりません。長水北支部としてはこれまでやった事のない大きな取り組みとなりました。

しかし、支部の取り組みとはならずほとんど網島個人の取り組みとなった弱点は、支部の役員会議を開催せず支部長の個人プレーになっているところにあります。来年度は全ての役員が参加する取り組みにしたい、と思っております。

支部目標の達成めざし 頑張ろう!!

昨年実績を超え目標の2万筆を

国賠同盟の主たる目標と任務は、治安維持法による犠牲者の名誉の回復と国の責任、並びに謝罪を認めさせる平和・民主主義・人権確立をはかるたたいです。そのためには、国会で請願署名の採択は、欠かせない取り組みです。各支部目標と現在の到達点、そして昨年同月比を左記に掲げました。支部会議で目標を再確認し、支部ぐるみで取り組まれることを願います。長水北支部は、昨年実績も今年度の目標も大きく超える成果を上げていきます（左表の長水北には、2442筆は入っていません）。

昨年の最終的な国会請願署名数は7455筆です。国会請願まで後1か月半、頑張ります。左表は1月末現在です。

請願は5月 → 4月は署名の正念場の月

支部名	目標	現在到達	昨年同月比
県	5000	141	21
長水北	1500	1253	148
長水南	500	190	20
北部	2000	1057	1710
上小	5000	1117	2365
佐久	2000		454
諏訪湖周	1000		112
野富士見		16	
飯伊	1000	50	70
中信	1500	92	1057
塩尻木曾	500	125	405
上伊那	自主目標		
合計	20000	4041	6500

ロシアのウクライナ侵略1周年

プーチンは過ちを認め 直ちに停戦を

憲法会議等6団体が共同街宣

2月24日は、プーチンがウクライナに侵略を開始して1周年の日です。憲法会議・9条の会・1000人委員会等6団体は、24日正午から長野駅前で、「ロシア糾弾・直ちに停戦」を訴える街頭宣伝を行いました。50人余の参加者が横断幕やプラカードを掲げ、スタンディングで行き交う人々に訴えました（写真参照）。

また、このウクライナ戦争を逆手にとって、平和の危機を煽り、敵基地攻撃能力の保有など日本の大軍拡、大増税を諮ろうとする岸田政権に対する厳しい批判の訴えに、足を止めて聞き入る通行人の姿も見られました。



茅野市議会 大軍拡中止等の陳情を採択

茅野市の3月市議会は、茅野市9条の会（代表 上原佳月・片木日出雄）の陳情「大軍拡大増税の中止」・「安保関連3文書の撤回」を求める陳情を賛成多数で採択しました。そして、市議会議長名で、採択された陳情書の趣旨に沿った意見書を作成し、岸田総理に直ちに送りました。このことは、県内においても初めてのとりくみであり、画期的なことです。長野県内の77自治体においても、請願・陳情が積極的に取り組まれことが求められています。

楽しみながら 国際女性デー長野集会

今年の長野県での国際女性デーは3月8日、対面集会とオンラインの併用で行われ、150名近くが参加しました。県女性デーは、70回目を数えますが「集まれば元気」になります。

弁護士の岸松江・青龍美和子さんコンビによる、「ジェンダー平等と憲法」をテーマにしたコントとクイズで楽しい国際女性デーとなりました。集会は「戦争でなく平和を！ ジェンダー平等を！」のアピールを採択しました。

福島原発事故から12周年

長野・松本はじめ県下各地でにぎやかに



3月11日は、東日本大震災・福島原発事故から12年目。松本市・長野市・佐久市・伊那市・上田市・飯山市・塩尻市等で「原発を忘れない」「原発再稼働・新増設反対」の集会、スタンディング、パレードが賑やかに行われました。松本では300人、長野では200人の大きなパレードとなりました。



《長野パレード》

《松本パレード》

県内外の動き

国会と国民を侮るな!!

アナト

見苦しい高市元総務相の言動

編集部

通常国会の大きな焦点は、放送法の第4条「政治的公平」に関する総務省の文書をめぐる問題です。2月2日、立憲民主党の小西洋之議員が、膨大な総務省の内部文書を公表、これを当時総務相だった高市早苗氏が捏造文書だと反論。もし正式な文書であるなら、大臣も国会議員も辞するとまで、うそぶく有様。その後、現総務相が、正式な内部文書であることを確認。高市氏の立場は一段と不利に。常軌を失した彼女は、「私が信用できないなら、質問しないでほしい」と答弁。与党内からも批判が高まり、ようやく撤回しましたが謝罪はしていません。安倍元首相のならって「閣僚も議員も辞する」発言、自分が総務相時代につくられた文書を偽造だと言い張る高市氏には、大臣の資格も国会議員の資質もありません。即刻辞めてほしいです。

本音は集団的自衛権・戦争法へのマスコミ批判と世論封じ

放送法の改正をめぐる文書の本丸は、2014年〜15年にかけて、集団的自衛権の容認・戦争法の強行にあたり、マスコミの批判を封じ、国民世論を抑えるためにありました。そのため首相補佐官だった磯崎陽輔が安倍首相と諮って「一つの番組のみでも政治的公平に反する場合は、電波を停止する」案をまとめ、

時局評論

高市総務相がその旨、国会答弁した経緯があります。今さら関係ないなど真つ赤なウソです。安倍元首相の秘蔵っ子ではあったが、安倍流のやり方、今は嫌われ者となっています。

これが高市早苗大臣!



ノーベル文学賞・大江健三郎さんが逝去

3000人県民集会で講演(2009年)

ノーベル賞作家・大江健三郎さんが、3月3日死去されました。大江さんは作家として活動する傍ら、「九条の会」の呼びかけ人として憲法と平和の発展のために大きな役割を果たされました。



「9条署名をすすめる会」の5周年の県民集会で、3000人の前で記念講演。午前中、自ら進んで高校生との対話集会を行いました。長野県の憲法擁護・発展に大きな影響力を与えてくれた方です。

袴田巖さん再審決定

無罪判決に大きく近づく

1966年に静岡県的一家4人の殺害事件で、死刑が確定した袴田巖さんの再審が確定しました。袴田さんは一貫して犯行を否認。検察側が最高裁への特別抗告を断念し確定しました。再審の決め手となったものは、味噌樽の底に1年余も浸かった5点の衣類。高裁は捜査機関による捏造が高い、と踏み込んだ指摘をしています。



今回の再審決定に至るまで高裁・最高裁をめぐり判断が二転三転。裁判・司法の在り方が問題となっています。国民救援会を中心とした救援・支援活動が大きな力に。